

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																
市町村名		新庄村		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	1,785,715	1,783,959	実質収支比率	13.0	12.4																																																																																																
								財源超過	×	歳出総額	1,613,241	1,642,624	経常収支比率	71.2	73.0																																																																																																
								首都	×	歳入歳出差引	172,474	141,335	(※1)	(75.5)	(77.5)																																																																																																
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,461	10,359	標準財政規模	1,048,530	1,052,275																																																																																																
								中部	×	実質収支	136,013	130,976	財政力指数	0.22	0.23																																																																																																
人口		22年国調(人)		957		産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	5,037	27,487	公債費負担比率	12.0	12.6																																																																																																
								山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率																																																																																																		
								低開発	×	積立金	122,392	41,826	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)		993		区分		22年国調		17年国調		低開発		×		指数表選定		○		実質単年度収支		127,429		69,313		資金不足比率(※4)																																																																																					
																																第1次		143		148		30.6		30.1		81		103		17.3		21.0		244		238		52.1		48.5		14		342																																																			
																																																														第2次		81		103		17.3		21.0		244		238		52.1		48.5		14		342																													
																																																																																				第3次		244		238		52.1		48.5		14		342															
																																																																																																		第3次		244		238		52.1		48.5		14		342	
面積(k㎡)		67.10		人口密度(人/k㎡)		14		世帯数(世帯)		342		職員の状況		特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員		28		83,664		2,988		うち消防職員		-		-		うち技能労務職員		2		5,226		2,613		教育公務員		-		-		臨時職員		4		5,376		1,344		合計		32		89,040		2,783		ラスバイレス指数		90.7		積立金現在高		財政調整基金		606,781		484,389		減債基金		30,026		30,026		829,307		735,187															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名にO印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	249,469	14.0	249,469	23.4	普通税	249,469	100.0	27,300	
地方譲与税	14,369	0.8	14,369	1.3	法定普通税	249,469	100.0	27,300	
利子割交付金	166	0.0	166	0.0	市町村民税	25,838	10.4	-	
配当割交付金	297	0.0	297	0.0	個人均等割	1,137	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	416	0.0	416	0.0	所得割	22,653	9.1	-	
地方消費税交付金	7,102	0.4	7,102	0.7	法人均等割	1,849	0.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	199	0.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	217,681	87.3	27,300	
自動車取得税交付金	3,571	0.2	3,571	0.3	うち純固定資産税	217,224	87.1	27,300	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,866	1.1	-	
地方特例交付金	108	0.0	108	0.0	市町村たばこ税	3,084	1.2	-	
地方交付税	889,803	49.8	736,017	69.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	736,017	41.2	736,017	69.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	153,786	8.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,165,301	65.3	1,011,515	94.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	3,560	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	24,038	1.3	4,141	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	681	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	129,834	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	144,625	8.1	-	-	合計	249,469	100.0	27,300	
財産収入	56,030	3.1	49,411	4.6					
寄附金	1,420	0.1	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	141,335	7.9	-	-					
諸収入	14,428	0.8	538	0.1					
地方債	104,463	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	63,363	3.5	-	-					
歳入合計	1,785,715	100.0	1,065,605	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	37,788	2.3	-	37,788
総務費	459,452	28.5	56,164	403,782
民生費	230,978	14.3	8,435	182,561
衛生費	93,287	5.8	224	89,569
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	232,795	14.4	123,632	99,044
商工費	52,234	3.2	11,168	35,020
土木費	202,114	12.5	107,167	106,548
消防費	46,962	2.9	1,782	46,788
教育費	82,021	5.1	2,049	80,818
災害復旧費	4,710	0.3	-	3,543
公債費	170,900	10.6	-	170,900
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,613,241	100.0	310,621	1,256,361

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	466,690	28.9	422,836	417,105	36.9
人件費	250,461	15.5	237,750	232,020	20.6
うち職員給	136,196	8.4	127,693	-	-
扶助費	45,329	2.8	14,186	14,185	1.3
公債費	170,900	10.6	170,900	170,900	15.1
元利償還金	170,900	10.6	170,900	170,900	15.1
内 うち元金	152,956	9.5	152,956	152,956	13.5
訳 うち利子	17,944	1.1	17,944	17,944	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	831,220	51.5	710,946	387,218	34.3
物件費	177,255	11.0	127,155	94,387	8.4
維持補修費	10,276	0.6	9,685	9,685	0.9
補助費等	270,467	16.8	224,221	182,826	16.2
うち一部事務組合負担金	2,627	0.2	2,627	2,627	0.2
繰出金	156,710	9.7	149,886	100,320	8.9
積立金	216,512	13.4	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	315,331	19.5	122,579	-	-
うち人件費	12,748	0.8	12,748	-	-
普通建設事業費	310,621	19.3	119,036	-	-
うち補助	212,353	13.2	36,088	-	-
うち単独	93,153	5.8	78,358	-	-
災害復旧事業費	4,710	0.3	3,543	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,613,241	100.0	1,256,361	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,779	1,613	166	130	0	1,442	
2 新庄村土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	
3 新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	7	1	6	6	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※一般会計等(純計)	1,786	1,614	172	136		1,442	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 新庄村国民健康保険事業特別会計	151	133	18	18	9				
2 新庄村介護保険特別会計(保険事業勘定)	160	144	16	16	29				
3 新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計	36	28	8	8	7				
4 新庄村国民健康保険診療所特別会計	66	60	6	6	4				
5 新庄村後期高齢者医療特別会計	14	14	0	0	7				
6 新庄村農業共済事業特別会計	15	15	0	8	6				法適用企業
7 新庄村簡易水道事業特別会計	35	34	1	2	26	262	131		法非適用企業
8 新庄村下水道事業特別会計	77	77	0	1	70	538	269		法非適用企業
9 新庄村宅地造成事業特別会計	0	0	0	5	3	8	4		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
※公営企業会計等				64		808	404		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	63	61	1	1	0	0		
2 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	249,017	248,915	102	102	6,150	0		
3 岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,242	9,137	104	104	826	0		
4 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,466	1,310	156	156	0	0		
5 岡山県市町村総合事務組合税還還付金特別会計	56	54	3	3	56	0		
6 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	4	3	3	0	0		
7 岡山県市町村税整理組合	78	74	4	4	5	0		
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
※一部事務組合等				373		0		

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	179,755	174,554	170,900	20.1
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	75,244	78,161	80,940	9.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,708	2,451	200	0.0
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 257,707	255,166	252,040	
内訳				
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	2,708	2,451	200	0.0
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 966,836	1,052,275	1,048,530	
算入公債費等の額	(D) 199,701	199,928	198,798	
	(C)-(D) 767,135	852,347	849,732	
実質公債費比率	(単年度) 7.6	6.5	6.3	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 8.1	7.1	6.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	1,498,622	1,490,657	1,442,164	169.7
一般会計等に係る地方債の現在高	3,021	200	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	961,056	893,818	827,131	97.3
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	280,934	235,619	207,708	24.4
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 2,743,633	2,620,294	2,477,003	
充当可能財源等	1,241,803	1,413,961	1,623,570	191.1
充当可能特定繰入	430	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	1,435,646	1,494,208	1,436,930	169.1
合計	(F) 2,677,879	2,908,169	3,060,500	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	8.5	-	-	
健全化判断比率				
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	

将来負担比率（千円・％）				
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	3,021	200	-	-
新庄村下水道事業特別会計	672,091	617,975	562,393	66.2
新庄村簡易水道事業特別会計	288,965	275,843	264,738	31.2
新庄村宅地造成事業特別会計	-	-	-	-
新庄村農業共済事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社メルヘン・プラザ	8	51	20						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※地方公社・第三セクター等			20						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県新庄村

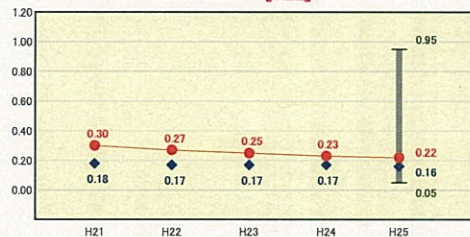
人口	993	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率		-	%
うち日本人	982	人(H26.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	-	%
面積	67.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.7	%
歳入総額	1,785,715	千円	実	質	公	債	費	比	率	-	%
歳出総額	1,613,241	千円	市	場	未	来	負	担	比		%
実質収支	136,013	千円	市	場	未	来	負	担	比		%
標準財政規模	1,048,530	千円	(	年	度	毎	類	型	)	H21 I-0 H22 I-0 H23 I-0	
地方債現在高	1,442,164	千円								H24 I-0 H25 I-0	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.22]



類似団体内順位 19/131 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

固定資産税が歳入全体の12%を占めており、類似団体平均を上回っている。しかし、償却資産であることから年々減少が予想される。今後は行財政の効率化に努め、健全な財政運営を維持していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.2%]



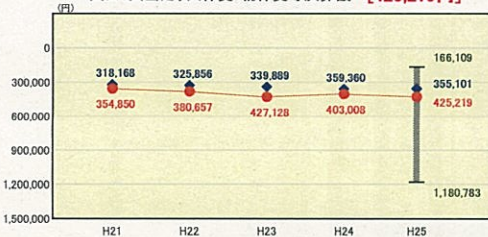
類似団体内順位 22/131 全国平均 90.2 岡山県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

行財政改革の実施により、類似団体平均を下回っている。退職準備基金への積立により一時的に上昇しているが、今後も義務的経費、消費的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [425,219円]



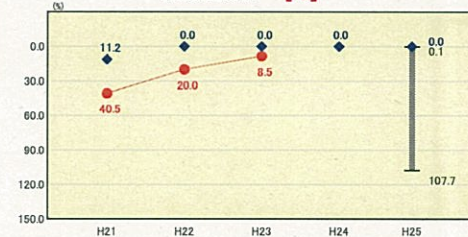
類似団体内順位 84/131 全国平均 116,288 岡山県平均 115,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口千人当たり職員数が類似団体平均を10人程度上回っており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている。今後は、適正な定員管理と物件費の抑制に取り組み、改善に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



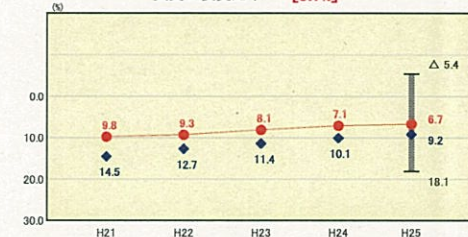
類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 岡山県平均 62.5

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、地方債現在高の減少により昨年より減少している。今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]



類似団体内順位 36/131 全国平均 8.6 岡山県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き地方債の発行額を抑制し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [32.23人]



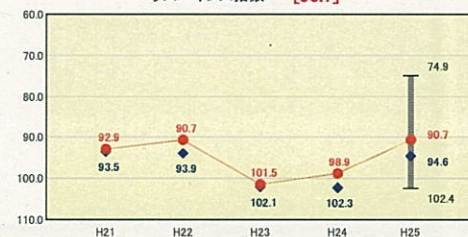
類似団体内順位 112/131 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

少子高齢化により人口が減少しており、類似団体平均を上回っている。今後は、事務事業の見直しにより職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [90.7]



類似団体内順位 16/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスバイレ指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後は給与及び定員管理の適正化に取り組み、現在の水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県新庄村

経常収支比率の分析

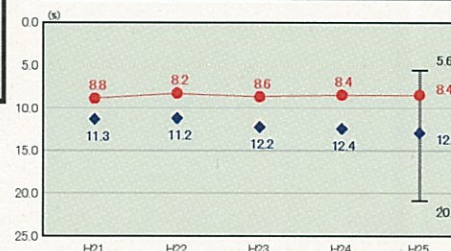
人口	993	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	982	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	1,785,715	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,613,241	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	136,013	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,048,530	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

物件費



類似団体内順位
5/131

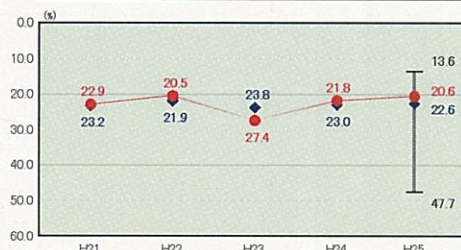
全国平均
13.7

岡山県平均
12.3

物件費の分析欄

行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革に取り組み、抑制に努める。

人件費



類似団体内順位
36/131

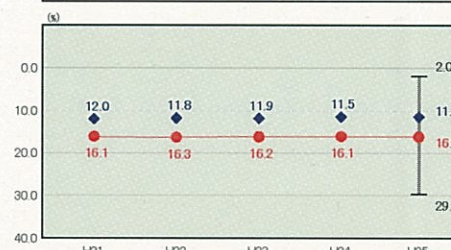
全国平均
23.7

岡山県平均
23.0

人件費の分析欄

人口千人当たり職員数は類似団体平均より多くなっているが、人件費は平均的な水準になっている。今後も行財政改革に取り組み、現在の水準を維持する。

補助費等



類似団体内順位
115/131

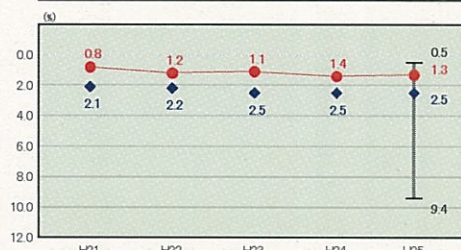
全国平均
10.0

岡山県平均
7.7

補助費等の分析欄

各種団体等への補助金が多額になっているため、類似団体平均を上回っている。今後は補助金交付基準の見直し等に努め、補助金の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
12/131

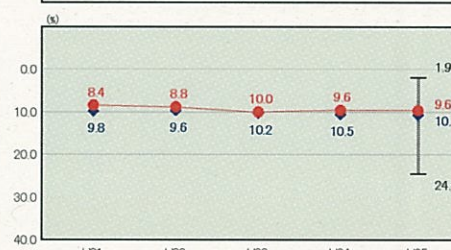
全国平均
11.3

岡山県平均
10.4

扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後は生活保護費等扶助費の増が予測されるため、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他



類似団体内順位
53/131

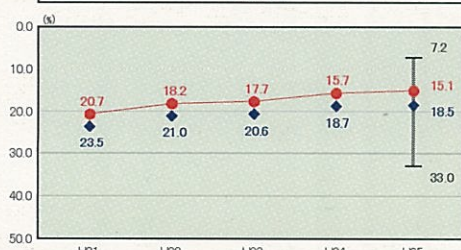
全国平均
12.9

岡山県平均
15.1

その他の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後は行財政改革への取り組みを通じて繰出金等の削減に努め、現在の水準を維持する。

公債費



類似団体内順位
38/131

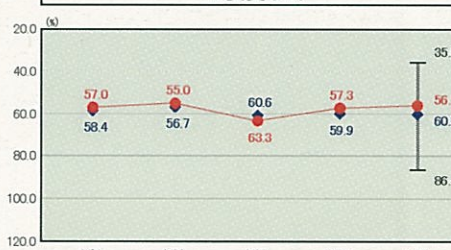
全国平均
18.6

岡山県平均
18.7

公債費の分析欄

起債発行額の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後は地方債の発行を伴う普通建設事業の計画的実施に努める。

公債費以外



類似団体内順位
37/131

全国平均
71.6

岡山県平均
68.5

公債費以外の分析欄

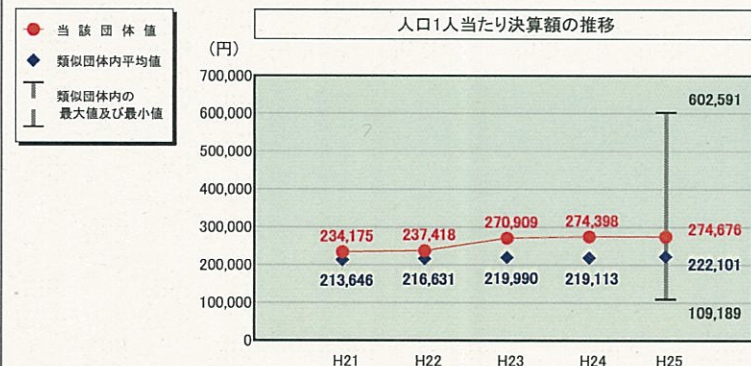
類似団体平均を上回っているが、要因は台風12号災害による災害復旧事業の増加によるものである。今後は全体のバランスを回りながら経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県新庄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

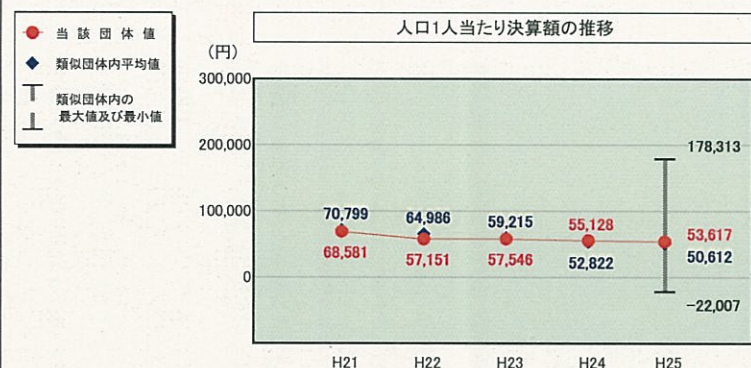
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
人件費	250,461	252,227	183,831 37.2
賃金 (物件費)	19,937	20,078	17,818 12.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,691	1,703	26,667 ▲ 93.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,882	4,916	2,490 97.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,532	11,613	9,105 27.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,748	12,838	5,055 154.0
▲退職金	▲ 28,498	▲ 28,699	▲ 22,864 25.5
合計	272,753	274,676	222,101 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	32.23	20.61	11.62
ラスバイレス指数	90.7	94.6	▲ 3.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

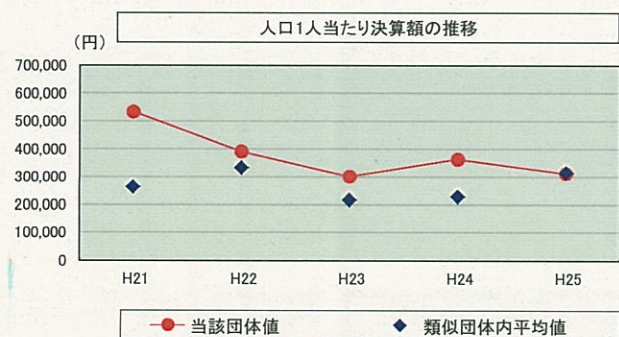


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円) 対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	170,900	172,105	144,540 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	80,940	81,511	29,964 172.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,972 -
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	200	201	2,692 ▲ 92.5
一時借入金金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44 -
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,752 -
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 198,798	▲ 200,199	▲ 125,847 59.1
合計	53,242	53,617	50,612 5.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B) (A)-(B)
H21	556,765	533,811	108.4	262,834	48.9 59.5
H22	206,129	197,631	103.3	147,509	95.6 7.7
H23	303,973	301,561	▲ 26.6	334,234	27.2 ▲ 53.8
H24	364,901	364,173	▲ 58.5	135,366	▲ 8.2 ▲ 50.3
H25	310,621	312,811	▲ 23.0	216,155	▲ 35.3 12.3
過去5年間平均	388,016	380,807	73.3	108,827	▲ 19.6 92.9
うち単独分	139,398	137,027	20.8	228,305	5.6 15.2
うち単独分	139,398	137,027	19.4	86,611	▲ 20.4 39.8
うち単独分	139,398	137,027	▲ 14.1	316,331	38.6 ▲ 52.7
うち単独分	139,398	137,027	▲ 44.7	106,387	22.8 ▲ 67.5
うち単独分	139,398	137,027	13.1	271,572	17.0 ▲ 3.9
うち単独分	139,398	137,027	18.6	116,940	14.0 4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岡山県新庄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		22.95	35.56	45.77	46.03	57.87
実質収支額		1.89	9.28	10.70	12.45	12.97
実質単年度収支		▲ 4.34	21.61	10.57	6.59	12.15

分析欄

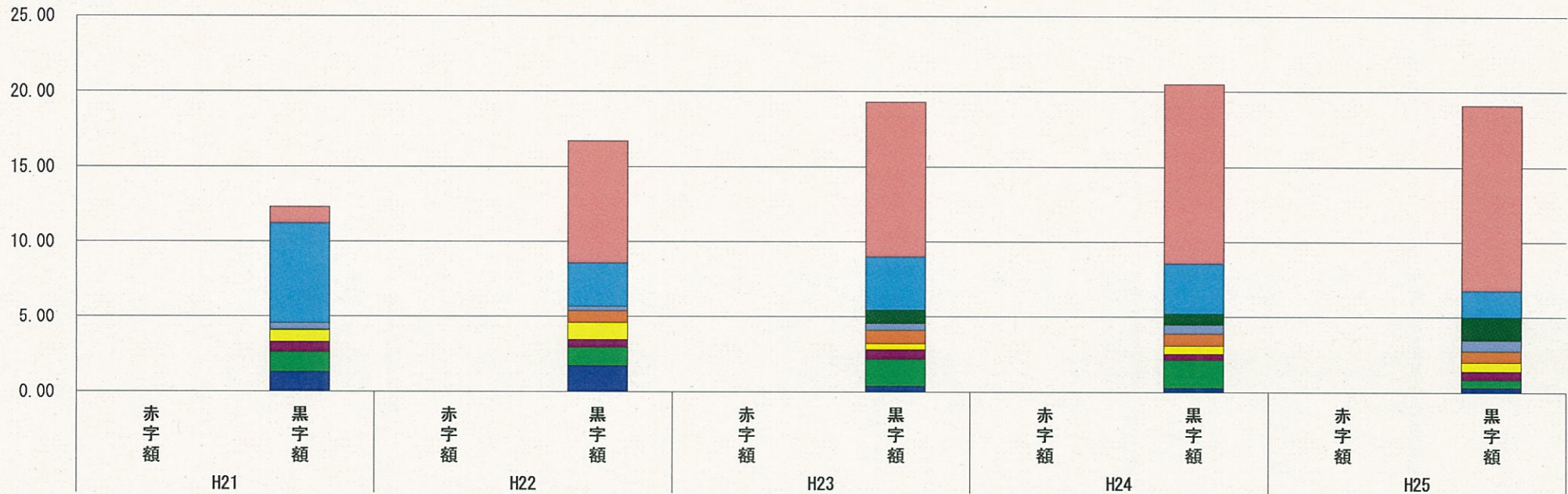
平成21年度に繰上償還のため基金の取崩しを行い一時的に財政調整基金残高及び実質単年度収支の比率が下がったが、国による経済対策関連の交付金事業により大規模な建設事業が起債発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施でき、適正化計画に基づき計画的に事業を行ったので、実質収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岡山県新庄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		1.11	8.17	10.29	11.92	12.36
新庄村国民健康保険事業特別会計		6.67	2.85	3.52	3.34	1.74
新庄村介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	-	0.93	0.76	1.54
新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計		0.43	0.33	0.46	0.56	0.74
新庄村農業共済事業特別会計		0.02	0.82	0.89	0.85	0.74
新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計		0.77	1.09	0.40	0.51	0.60
新庄村国民健康保険診療所特別会計		0.72	0.55	0.64	0.41	0.57
新庄村宅地造成事業特別会計		1.28	1.18	1.74	1.83	0.49
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.32	1.76	0.43	0.32	0.35

分析欄

連結実質赤字比率については、各会計とも赤字はなく全て黒字となっている。

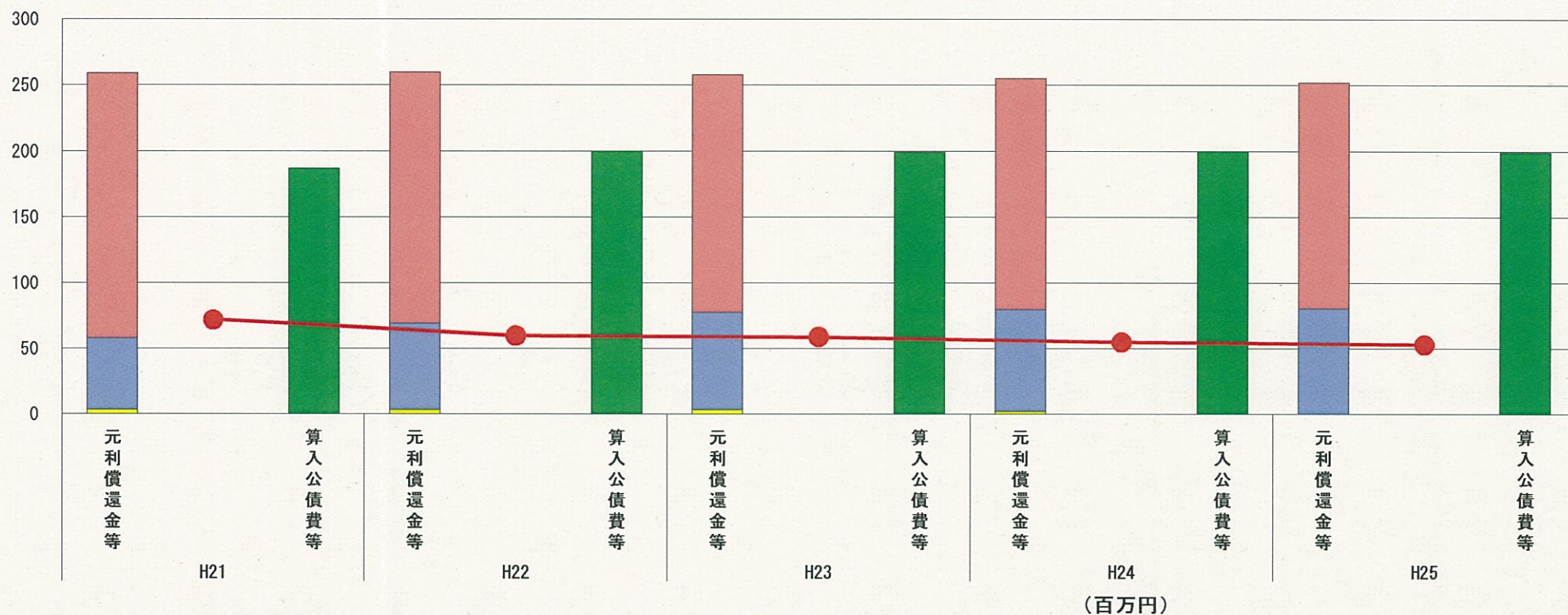
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県新庄村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		201	191	180	175	171
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		55	66	75	78	81
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	2	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		187	200	199	200	199
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		72	60	59	55	53

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にある。要因としては元利償還金が繰上償還により減少傾向にあることと、財政運営に有利な地方債の発行により算入公債費が増額していることが考えられる。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているので地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

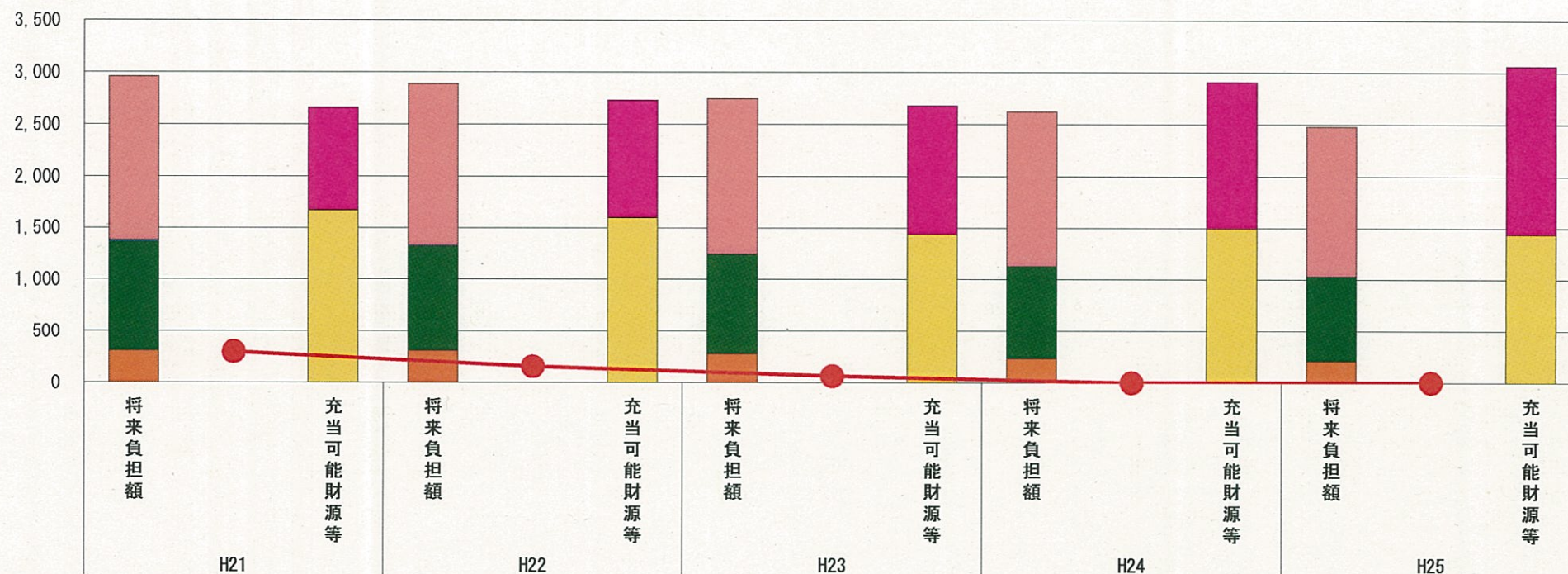
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県新庄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,578	1,560	1,499	1,491	1,442
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	9	3	0	-
	公営企業債等繰入見込額		1,051	1,007	961	894	827
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		313	311	281	236	208
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		983	1,127	1,242	1,414	1,624
	充当可能特定歳入		8	4	0	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,665	1,597	1,436	1,494	1,437
(A) - (B)		将来負担比率の分子	302	160	66	▲ 288	▲ 583

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額の減少及び充当可能基金の増額により減少傾向にある。
今後も現在の水準を維持するよう財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。